

分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した

人口分析・将来推計とその応用に関する研究：

「日本における出生行動に関する定量的ならびに政策研究」

研究分担者 守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

研究要旨

本研究では、出生意図と現実出生力の差に関する定量的分析として、昨年度の無子分析に続き、「出生子ども数1人」の女性について分析を行った。出生動向基本調査のデータを用いて、1960～70年代出生コーホートにおける変化を中心に、「出生子ども数1人」の女性割合の動向を観察し、それらの女性の類型化（理想・予定子ども数データを用いたタイプ分類）も行い、それぞれの特徴を探った。

また、少子化においては、女性の就業と出生のトレードオフの緩和が政策目標の一つとして大きく取り上げられてきたが、今年度は雇用・労働政策にかかわる少子化対策と出生行動の関連について実証分析を行った文献に注目し、サーベイを行った。そして、時系列での研究成果の進展という視点だけでなく、各研究で分析された対象者の年齢から、コーホートごとにどのような知見が見出されてきたかという視点も取り入れて先行研究の知見を取りまとめた。

出生子ども数1人の女性の分析では、無子女性の増加に次いで出生子ども数1人の女性が時系列で増加していること、コーホートでみても若いコーホートほど構成比を高めていることがわかった。一方で、理想・希望子ども数が1人という女性は増加傾向がほとんど見られず、理想と現実のギャップが拡大している。出生子ども数1人の女性のタイプ分類では、5タイプが識別され、最終的な状況がみられる45～49歳の女性では、不妊・健康理由で子どもが1人の女性と、身体要因以外の経済的要因などにより出産を先延ばしにして1人にとどまったタイプが多く、次いでカップル解消型（離死別）であり、理想子ども数自体が1人という少子志向型の女性はもともと少なかった。有配偶女性について、出生子ども数1人の少子志向型、身体要因型、出生延期型と、出生子ども数が2人以上の女性を比較する形で多項ロジスティック回帰分析を行ったところ、全体として初婚年齢の影響が強く見られた。結婚が早いほうが、出生子ども数が1人にはとどまりにくい。また、少子志向型や出生延期型は都市居住で多く、経済的要因が有意に影響しているのは出生延期型であるといった特徴もみられた。

出生行動に対する政策効果に関する研究では、日本について分析した論文の知見を中心に整理した。女性の出生と就業に関するトレードオフに注目した研究では、1960～70年代生まれの女性のデータを分析したものが多数存

在し、おおむねこの世代では就業と出生にはトレードオフの関係がみられること、むしろトレードオフは高まっていることが指摘される一方、育児休業制度や保育サービスが出産を乗り越えた就業継続や出生促進効果があることも見出されていた。さらに若いコーホートについては、非正規雇用者の急増という就業環境悪化の中で、そもそも結婚にたどりつけない若年者が増えているという問題が生じていること、ただし有配偶かつ高学歴・大企業勤務・正規職などの属性を持つ人々については、出生と就業の両立支援策が効果を持ち始めていることが指摘され、問題が複雑化していることがわかった。なお、海外文献を含めた政策効果に関する議論全体についてまとめた成果については、岩澤美帆による分担研究報告で言及されている。

A. 研究目的

本プロジェクトにおいて、筆者は出生意図と現実出生力の差の要因解明を目的とした出生行動の定量的分析と、出生行動に影響を及ぼす政策に関する研究の2つの課題を担当している。本年度は、第一の定量的分析として、日本における出生子ども数1人の女性の増加に注目し、その長期的動向や、タイプ分類と各タイプの女性の属性に関して、特徴がみられるかどうかの分析を行った。これにより、昨年度行った無子女性の分析結果と合わせて、出生意図と現実の出生力の差の要因、およびその結果から示唆される政策提言について考察を行う。

第二の政策研究では、出生行動に影響を及ぼす政策要因のうち、女性の就業に関連する実証研究論文のサーベイを行い、この分野においてどのような知見が得られているのか明らかにする。

B. 研究方法

①日本における出生子ども数1人の女性に関する分析

本研究では、3つの課題を設定し、それぞれ次のような分析方法を用いることとした。

第一の課題は、日本における出生子ども数の分布について、その時系列の動向を調

べることである。独身者のデータも含めて女性全体の子ども数を観察するため、出生動向基本調査（第10回、13～15回）の個票データを用い、40～49歳の女性の出生子ども数データを集計した。

第二の課題は、増加している出生子ども数1人の女性について、どのようなタイプに分けられるのかを探ることである。第10回、第13～15回の出生動向基本調査の個票データを用いて、配偶関係および理想・予定子ども数、理想・予定子ども数の差の理由のデータでタイプ分類を行い、各タイプの構成変化を年齢およびコーホート別に比較した。

第三の課題は、出生子ども数1人の女性に特徴的な属性があるかどうかを検討することである。このため、第二の課題で分類したデータを用い、タイプ別に社会経済属性をクロス集計して特徴がみられるか探索的分析を行い、さらに2人以上の出生子ども数を持つ女性と比較して、出生子ども数1人の女性の各タイプに特徴がみられるかどうか、多項ロジスティック回帰分析により検討した。

②出生に関する政策研究サーベイ

昨年度、文献情報一覧の作成を行ったが、今年度は海外文献および日本の文献のうち、少子化の重要な要因である女性の就業

と出生にかかわる問題を取り上げた研究について詳細に検討した。雇用・労働政策は少子化対策において重要な柱であると同時に、本プロジェクトで筆者が行ってきた定量的研究の結果から得られる政策的示唆においても重要な分野であるため、このテーマの研究に着目した。

C. 研究成果と結果の考察

①日本における出生子ども数1人の女性に関する分析

日本における出生子ども数1人の女性は、増加傾向にある。最終的な子ども数とみなせる45～49歳の出生子ども数分布をみると、第10回（1942～47年生まれ）では10.2%、第13回（1955～60年生まれ）では12.3%、第14回（1960～65年生まれ）では14.0%、第15回（1965～70年生まれ）では16.4%であり、若いコーホートほど構成比を高めている。第15回では、出生子ども数1人の女性の割合が、出生子ども数3人の女性の割合を上回った。一方、子ども数1人を選好する考え方は明確に増加はしておらず、理想や希望と現実のギャップが広がっていることが推測される。

増加傾向にある出生子ども数1人の女性グループについて、出生意図の変数等を用い、類型化を試みた。その結果、「カップル解消型」「少子志向型」「身体要因型」「出産延期型」「出生途上型」の5つが識別された。カップル解消型は、未婚または離死別で出生子ども数が1人の女性である。少子志向型は、理想子ども数が1人で、予定子ども数（40代ではこれはほぼ最終的な現実出生子ども数）も1人という女性である。身体要因型は、理想子ども数は2人以上だが予定子ども数が1人であり、その差の理由として「（子どもが）ほしいけれどもできないから」「身体上の理由から」を選択している女性である。出産延期型は、理想子ど

も数2人以上で予定子ども数が1人であり、その差の理由に不妊・健康要因以外を選択した女性である。出生途上型は理想子ども数も予定子ども数も2人以上であり、現在の状態は出生子ども数が2人以上になる途上にいる女性である。出生途上型は、40歳代になるとごく少数にとどまる。

これらのタイプ構成について、出生途上型がごく少数になり、最終的なタイプ構成がはっきりする40歳代を見ると、不妊・健康理由で子どもが1人の女性が最も多かった。次いで多いのは出産延期型であった。そしてカップル解消型の女性が続き、もっとも構成割合が少ないのは理想子ども数が1人という少子志向型の女性であった。こうした構成の状況は、1940年代、50年代、60年代生まれを通じてあまり変化がない。第15回調査時点で40～44歳であった1970年代前半生まれをみると、40代前半でもまだ約15%の女性が「出生途上型」であり、40歳代後半になったときの動向は推測が難しい。

有配偶女性のタイプである少子志向型、身体要因型、出産延期型について、社会経済的・文化的変数とのクロス集計をしてみると、少子志向型については少子志向型は、妻のきょうだい数が少ない、東京圏で多いといった特徴がみられる一方、社会経済的な特徴はあまり浮き彫りにならなかった。身体要因型は、高学歴、正規職員、専門職が多いという傾向がみられ、初婚年齢の平均値は他のカテゴリに比べて遅いということもなかったため、先送りの結果、不妊や健康問題に直面して2人目を生み逃したパターンが多いのかもしれない。出生延期型は、夫の所得や世帯所得が低めで、妻も小売業やパートが多く、理想・予定子ども数の差の理由でも過半数が子どもにかかるコストがネックであると回答していることから、経済的理由により2人目を延期してい

るうちに2人目を生み逃したパターンが多いとみられる。

第15回調査データで、出生子ども数1人以上の40歳代・有配偶女性について、出生子ども数2人以上の有配偶女性に対し、出生子ども数1人の3タイプの女性(少子志向型、身体要因型、出産延期型)に特徴がみられるかどうか、多項ロジスティック回帰分析により探った。その結果、全体として、初婚年齢が出生子ども数1人にとどまる確率に強く影響していた。どのタイプを見ても、30歳以下で結婚するほうが31歳以上で結婚するより子ども1人となる確率が低かった。また、タイプ別にみると、少子志向型や出生延期型は都市居住で多く、経済的要因が有意に影響しているのは出生延期型であるといった特徴もみられた。

全体の総括としては、出生子ども数1人の女性は増加しているが、必ずしも子どもは1人が理想だと考えている女性が増えていくわけではなく、1子にとどまる理由として、いわゆる「2人目不妊」の問題が想起される身体要因が大きく、次いで社会経済的要因により出産を先送りする出生延期要因が大きいことが分かった。

②出生に関する政策研究サーベイ

日本のデータを扱った女性の就業と出生についての研究は、少子化との関連で女性の就業が議論の中心を占め始めた1990年代以降、数多く行われてきた。分析に用いられているデータがどの出生コーホートを分析したものかに注目して、その研究知見を整理したところ、1950年代生まれの女性の分析では、まだ仕事と家庭の両立は限られた職種(教員、看護師、保育士など)の女性にだけ問題となる状況であったことが見出されていた。1960~70年代前半生まれの女性については数多くの実証分析が行われており、これらの世代でも女性の就業と出生にはトレードオフがみられ、むしろ

その状況は悪化しているとの指摘もなされていた。育児休業制度や保育サービスなどは女性の出産を乗り越えての就業継続や出生行動に促進効果があるとの分析結果を見出していたものの、それらの制度は特定層に対してのみ作用していて、女性全体に効果を持つわけではないとも指摘された。その後の世代については、まだ年齢が若いために就業と出生のトレードオフについてはっきりとした結果が出ていないが、新たな問題として、そもそも結婚できない層が形成されていることが明らかになってきている。学卒後の初期キャリアは、その後の結婚・出産に影響を与えており、結婚できた層(初期キャリアが順調だった層)では、長年取り組まれてきた政策の効果を享受できるようになって、仕事と子育ての両立ができる事例が増えているが、初期キャリアでつまづいた層は、結婚できなかったり、結婚が遅くなったりする確率が高く、子どももちにくい状況になっていると指摘されていた。

D. 結論

政策提言にかかわる研究結果からの示唆としては、出生子ども数1人にとどまる理由として、不妊・健康要因と経済的要因が挙げられたことが注目される。20~30歳代の層に向けた雇用・労働政策の充実は、第2子の出生に正の効果を持つと考えられる。無子の分析結果からも、雇用・労働政策の重要性は見出されており(守泉 2019a)、正規雇用機会の拡大と収入の安定化、非正規雇用の労働条件の改善、仕事と家庭の両立支援の実効性の引き上げといった政策は、少子化対策として柱になる重要分野であり、引き続きメインの政策課題として取り組むことが望ましい。また、第2子への移行の阻害要因について、不妊・健康問題が見出されたが、不妊治療への支援といった事後

対応的な政策だけでなく、仕事と家庭の両立可能性を高めて早期に子どもが持てる状況を作ること、妊娠・出産に関する科学的・総合的な情報提供を進めること（性教育の充実）が求められるだろう。仕事と家庭の両立支援は長年の取り組み実績もあり、効果も出始めているが、性に関する情報提供や健康意識の喚起については、今の少子化対策の枠組みでは遅れている分野である。2010年代以降、妊娠・出産に関する科学的知識の提供という施策は、有識者会議で指摘されて市第3次少子化社会対策大綱にも取り入れられたが、重要施策として強力に進められているとはいえない状況である（守泉 2019b）。性教育の充実については、国レベルではこれまでほとんど政策議論も取り組みもなされていない状況である。少子化対策において、改めてこうした教育・保健分野にかかわる施策についても注目し、取り組んでいくことが必要である。

G. 研究発表

1. 論文発表

守泉理恵（2019b）「近年における『人口政策』—1990年代以降の少子化対策の展開」比較家族史学会慣習、小島宏・廣嶋清志編『人口政策の比較史—せめぎあう家族と行政』（家族研究の最前線④）、日本経済評論社、pp.197-221。

2. 学会発表

守泉理恵「1960年代出生コーホートの女性のライフコース：結婚・出産とキャリア形成の観点から」日本人口学会第71回大会（自由論題報告）、香川大学（2019.6.2）

守泉理恵「日本における無子の長期的動向とその特性に関する研究」人口学研究会第621回例会、中央大学（2020.1.11）

H. 知的財産権の出願・登録状況なし